

京都就職氷河期世代活躍支援
プラットフォーム事業実施計画

令和2年12月
(令和3年11月改定)
(令和5年7月改定)

京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

はじめに

いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けた支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。

このように、就職氷河期世代への支援は喫緊の課題であることから、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において「就職氷河期世代支援プログラム」が取りまとめられ、3年間の集中的な支援に取り組むこととされた。加えて、これら課題は社会全体で受け止めるべきものとして、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間を「第一ステージ」とし、令和5年度からの2年間を「第二ステージ」と位置付け、「就職氷河期世代支援に関する行動計画2023」（令和4年12月27日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定）に基づき、着実な実行に取り組んでいくこととされた。

京都府においては、府内の関係機関（経済団体、労働団体、社会福祉関係団体、京都府、京都市、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）、京都労働局）を構成員とし、府内の就職氷河期世代の活躍支援策をとりまとめ、進捗管理等を統括する「京都府就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下、「京都PF」という。）を令和2年8月に設置した。

については、「京都PF」において令和2年12月に策定した「京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」（以下、「京都PF計画」という。）を「第二ステージ」においても策定するとともに、就職氷河期世代の方々が高齢の場を更に広げるために、社会気運を醸成し、就職・正社員の実現、多様な社会参加の実現につなげ、活躍の機会が広がるよう継続的に推進していくこととする。

【京都ならではの支援】

京都では、平成30年3月に、能力開発支援機関を含むものでは全国で初めて、京都労働局、京都府、機構の3者による「京都府雇用対策協定」を締結するなど、常日頃から職業訓練をはじめとする人材育成、人材確保やマッチング支援等、国・府それぞれが持つ強みを活かした支援内容や連携方法について協議し、実施している。

就職氷河期世代支援においても、このしくみを活かし、3者のみならず、市町村や経済団体、労働者団体とも緊密に連携し、各種支援を実施するものである。

○求職者支援

就業状況等に応じた多様な課題を有した支援対象者に対し、ハローワーク専用窓口での職業相談や求人あっせん、求職者支援訓練等の職業訓練の実施、京都ジョブパークでのカウンセリングやスキルアップセミナーの実施等、就労に向けたサポートを強化。

○求人開拓及びマッチング支援

ハローワークの特定求職者雇用開発助成金等による求人開拓やマッチングサポート等の出口支援、京都ジョブパークの合同企業説明会や定着支援を行う。

1. 「京都 PF 計画」の計画期間及び進捗管理

○ 計画期間は、令和2年4月1日～令和7年3月31日までとする。

○ 「京都 PF 計画」の着実かつ効果的な推進を図るため、個々の取組や進捗状況を京都 PF 事務局にて把握するとともに、取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議するため、毎年度京都 PF 設置要領に規定する会議を開催する。

なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

2. 現状と課題

○ 厚労省支援プランによると、就職氷河期世代には、就業状態等に応じ、①不安定な就労状態にある方、②長期にわたり無業の状態にある方、③社会参加に向けた支援を必要とする方等があり、就職や社会参加に向け抱える課題は、極めて個別的で多様である。

これらの方の当面の目標は、働くことや社会参加など多様であり、それらの方が生活の基盤を置く地域の実情もまた多様であることから、個人の状況に応じた支援メニューを積極的に届けていかなければならない。そのためには、当事者やその家族の置かれている状況やニーズをしっかりと受け止めるという姿勢をより一層浸透させる必要があることを念頭に組み組んでいくことが不可欠である。

以下、支援対象者像ごとに現状と課題を整理する。

(1) 不安定な就労状態にある方

本府における「不安定な就労状態にある方」（35歳～44歳）は、10,800人（人口比3.1%）とされており、全国では、541,700人（人口比3.1%）という状況にある。

これまで、ハローワークと府内の関係機関との連携による相談支援や公的職業訓練の提供等により、不安定な就労状態にある方も含めた府内の求職者の方の就職支援を推進してきたところであるが、こうした状況にかんがみ、今後、不本意非正規雇用労働者等の正社員就職実現に向けた支援を一層充実・強化していく必要がある。

その際、個々の支援対象者の置かれた状況に応じたきめ細かな支援が求められること、マッチング支援にあたっては、例えば支援対象者の職歴だけでは判断できない適性や能力等が求人企業にも十分伝わるような工夫が求められることなどに留意する必要がある。

(2) 長期にわたり無業の状態にある方

本府における「長期にわたり無業の状態にある方」（35歳～44歳）は、7,943人（人口比2.3%）とされており、全国では、391,660人（人口比2.3%）という状況にある。

これまで、国と府との連携により展開している「地域若者サポートステーション」（以下、「サポステ」という。）において、一定期間無業状態にある15歳～39歳までの方の職業的自立に向けた支援（具体的には、心理相談も含めた個別相談、コミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験など）を実施してきた。

更に、これまでの取り組みで得られたノウハウを活かしつつ、支援対象を49歳まで拡大して、その個別のニーズを踏まえながら支援を推進する。加えて、潜在的な支援対象者へも支援を届けられるようにするため、支援対象者の把握や働きかけの機能を強化していく必要があり、「地域若者サポートステーション」と関係機関による連携をより一層進めていく必要がある。

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方

社会とのつながりをつくり、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする方については、主に、ひきこもりの状態にある方が想定される。

内閣府の調査（生活状況に関する調査（平成30年度））結果において、40歳以上64歳以下の広義のひきこもり状態にある方は全国で約61万3千人に上る（推計）。これを人口比で換算すると、本府の40歳以上64歳以下の広義のひきこもりの状態にある方は、約1万2千人と推計される。

府内各地の市町村でも相談にに応じているが、その対応や支援の仕方に課題を抱えている市町村が多いこと、また、就労、就学、福祉的支援、医療機関での治療など、ひきこもりの方ごとにニーズや状態が異なっており、様々な分野の支援機関が連携して支援していくことが重要であることから、人材の育成、ネットワークの構築などの取り組みを強化し、ひきこもりの方にとって身近な市町村をはじめ、地域における相談対応の充実を図る必要がある。

また、ひきこもりの方は、自らが相談窓口に出向くことが難しいケースが多く、ご家族からも相談がなされない場合があるため、ひきこもりに関する情報をいち早く把握することができる市町村やひきこもり家族会等と連携して訪問支援の充実を図る必要がある。

3. 京都 PF 計画における目標

上記2で整理した現状と課題を踏まえ、京都 PF として今後、支援対象者ごとに、目標を以下のとおり設定する。

(1) 不安定な就労状態にある方

【目標】

国の就職氷河期世代支援プログラムにおいては、5年間の取り組みで就職氷河期世代の正規雇用者を30万人増やすことを目指すとされている。この30万人という目

標を本府の支援対象者規模に置き換えると、約 6,000 人となる。

これを目安として、本府においても、就職氷河期世代で不安定な就労状態にある方等の支援を強化し、正規雇用での就業の増加を目指す。

【KPI】

項 目	KPI
ハローワーク紹介による正社員就職件数	5500件以上（5年間）
キャリアアップ助成金活用による正社員転換数	5500人以上（5年間）

※KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicators）の略。目標の進捗を把握するための指標。

【取組】

（相談体制の充実）

- ハローワーク烏丸御池、京都ジョブパークハローワークコーナーに「就職氷河期世代専門窓口」を設置し、専門担当者で構成するチームによる個別支援のマッチング促進及び職場定着を図る。

【京都労働局】

- 京都ジョブパーク及び北京都ジョブパーク内に専用相談窓口を設置し、正規雇用に向けた、きめ細やかなカウンセリングをはじめとした就職支援を実施する。また、正規雇用化に必要なスキル習得支援とマッチングの一体型支援を行うことで正規雇用率の向上を図る。

【京都府】

- 京都市わかもの就職支援センター内に「就職氷河期世代活躍支援コーナー」を設置し、相談窓口の運営、セミナーの開催や企業とのマッチング支援及び就職情報の発信などを行うことで、就職氷河期世代の方の企業への雇用の促進を図る。

【京都市】

（職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援）

- 離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。

なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう配慮する。

【京都労働局、京都府、京都市、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

（就職、正社員への転換支援）

- 支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を開催（後援・共催を含む）する。

【京都労働局】

- 都市部（東京・大阪）在住の就職氷河期世代の求職者と京都府北部地域の事業所とのマッチングイベント（東京会場、大阪会場）を開催し、府北部地域への人材の還流を図る。

【京都府】

- 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）、キャリアアップ助成金等の企業支援策周知に努め、その活用による就職氷河期世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。

【京都労働局】

- 就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）、マッチングイベント等の取組について、業界団体や企業等への要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【京都労働局、京都府、京都市】

- 企業における就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を促進する。また、それらの取組に必要な施策を京都 PF に提案する。

【商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会、工業会】

- 就職氷河期世代を対象とした正社員化を含む処遇改善等に係る働きかけを行う。

【日本労働組合総連合会京都府連合会】

(2) 長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業の状態にある方については、働くことや社会参加を促す中で本人に合った形で支援を行う必要があることから、サポステを中心とし関係機関と連携した職業的自立支援につなげることを目標とする。

【KPI】

項目	KPI
新規求職登録者数	1121人以上 (令和3年度303人、令和4年度358人、 令和5年度230人、令和6年度230人)
就職者数	544人以上 (令和3年度130人、令和4年度138人、 令和5年度138人、令和6年度138人)

【取組】

(連携体制の強化)

- サポステと関係機関との連携強化を図るため、市町村プラットフォーム(以下、「市町村PF」という。)への参加、ハローワーク等との連携会議の開催、出張相談の実施等を行う。

【京都労働局】

(相談体制の充実)

- サポステの支援対象年齢を49歳まで広げるなどの機能強化を図り、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。

また、福祉関係機関(生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関(以下「自立相談支援機関」という。)、福祉事務所、ひきこもり地域支援センター等)への出張相談において支援対象者を把握し、ハローワーク、ジョブカフェ・ランチ等との連携により個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。

【京都労働局、京都府、京都市】

(職場体験・見学、就労に向けた支援)

- 就職に困難を抱える長期無業者等、様々な状況の中で社会的な支援を必要とする方を対象に、民間訓練機関等が実施する自立・就労支援等の2ヶ月間の訓練を受講し、その後に企業実地訓練を受講した場合に、訓練受講給付金を支給する。

【京都府】

- 支援対象者に対するイベント(就職準備セミナー、職場見学・体験等)を開催する。

【京都労働局、京都府、京都市】

- 長期にわたり無業の状態にある方に係る職場定着支援など受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【京都労働局、京都府、京都市】

- 長期にわたり無業の状態にある方に係る職場定着支援など、企業における受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等の取組を推進する。また、これらの取組に必要な施策を京都PFに提案する。

【商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会、工業会】

- 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの普及啓発等を通じ、多様な働き方の推進を図る。

【京都労働局、京都府、京都市】

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

【目標】

計画策定から3年間の取組により全市町村へのPF設置が完了し、身近な市町村における支援体制の整備はできた。しかしながら、要支援者へのアウトリーチや、要支援者を受入する企業の理解には課題があるため、今後は地域の関係機関と連携した要支援者へのアウトリーチや支援情報共有を行うとともに、要支援者の受入に対する企業の理解促進を進め、着実に就労者が確保できるように取り組む。

【KPI】

項目	KPI
市町村PF設置目標	令和3年度中に26市町村全てに設置（100%）
就業者数（非正規含む）	80人（令和5年度40人、令和6年度40人）
相談窓口の利用者（要支援者数）	200人（令和5年度100人、令和6年度100人）
各種就労体験参加者数	80人（令和5年度40人、令和6年度40人）

【取組】

（実態やニーズの把握）

- 自立相談支援機関等でのひきこもり相談の実態調査などにより、ひきこもり状態にある方の実態やニーズを把握する。

【京都府、京都市、社会福祉協議会】

（相談支援体制の充実）

- 令和2年度に設置した「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（愛称：Lコネクト）」が、要支援者の個々の状況に応じて適切な支援機関・団体の紹介や、職場見学、段階的な職場実習、有償インターンシップ等の受け入れが可能な企業の開拓及び実施に係る調整を行うことで、個々の状態や希望に応じた社会参加や就労に繋げる。

【京都府】

- ひきこもり状態にある方やその家族が、お住まいの地域で容易に相談できる環境を整備するために、市町村での相談窓口を明確化した上で、広報等により住民への周知を図る。

【京都府、京都市、社会福祉協議会】

- 市町村PFの活動活性化のため、好事例の横展開などの積極的な協力を行う。

【京都府、京都市、社会福祉協議会】

- ひきこもり地域支援センターの機能を強化し、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、ひきこもり状態にある方やその家族への取組を支援する。

【京都府、京都市】

- 自立相談支援機関において、脱ひきこもり支援センター等との連携を図り、ひきこもり状態にある方やその家族に対する支援の強化に努める。

【京都府、京都市】

- 安心できる居場所づくりや気軽に話し合えるピアサポーターの養成、家族支援のためのセミナー、相談会の開催など、本人や家族の状況に合わせた伴走型の支援を行う。

【京都府、京都市、社会福祉協議会】

(相談支援に係る人材の育成、資質向上)

- 自立相談支援機関の相談支援員の資質向上のための研修やひきこもり地域支援センターによる市町村や支援者向けの研修会などにより、支援に携わる人材の育成、資質の向上を図る。

【京都府、京都市、社会福祉協議会】

(職場体験・見学、就労に向けた支援)

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援などの受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。

【京都労働局、京都府、京都市】

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援などの受入体制整備に係る取組を推進する。また、それらの取組に必要な施策を京都 PF に提案する。

【商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会、工業会】

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等への取組について働きかけを行う。

【日本労働組合総連合会京都府連合会】

(4) 全支援対象者

【取組】

- 京都 PF の取組や活動等について、市町村や各団体の構成企業・団体等に積極的に周知・啓発を行うことにより、社会全体で就職氷河期世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。

【全構成員】

- 支援対象者一人ひとりに各種施策や社会全体で支援するというメッセージを

積極的に届けるため、あらゆる手段（メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用し、家族、関係者も含め効果的に伝わる周知・広報策を展開する。

【全構成員】

5. 京都PFと市町村PFとの連携

- 京都PFは、市町村PFの効果的かつ円滑な運営のために、市町村PFからの支援要請に対して適切に対応するとともに、好事例等の就職氷河期世代支援に関する情報についてはこれを共有し、双方緊密な連携を図ることとする。